入札説明書（レクリエーションの森歩道改修工事）

レクリエーションの森歩道改修工事に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公 告 日 : 令和4年11月25日

2 支出負担行為担当官 : 分任支出負担行為担当官 塩那森林管理署長 里見昌記

3 工事概要等

(1) 入札番号 1号

(2) 工 事 名 レクリエーションの森歩道改修工事

(3) 工事場所 栃木県那須郡那須町大字高久甲字高久第一国有林 101 へ林小班内

(4) 工事内容 「工種別数量内訳書」のとおり

(5) 工事区分 土木一式工事

(6) 工 期 契約締結日の翌日から令和5年3月10日まで

(7) 本競争に係る申請、入札等は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札により
がたい場合は、紙入札方式による参加を希望する旨を記載した書面（様式自由）を令和
4年12月9日までに5（1）のオに提出し、発注者の承諾を得ること。

(8) 電子入札システムで使用できるICカードは、一般競争（指名競争）参加資格審査申
請を行い、承認された競争参加有資格者名で取得したICカードであって、農林水産省
電子入札システムに利用者登録を行ったものに限る。

(9) 本工事は、令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価及び令和4年4月から適
用する資材単価等を適用している。詳細は関東森林管理局ホームページを参照。

http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/tisan/20140421_1.html

(10) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が直線距離で10km以内程度又は移動時間が60分以内程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

(11) 本工事は、週休2日を促進するため、現場閉所による週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（受注者希望方式）である。

契約締結後、工事着手前に週休2日の取組について発注者と協議するものとし、その取組状況に応じ、林野庁工事成績評定要領（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知に基づく工事成績評定（以下「工事成績評定」という。））において評価を行うとともに、「森林土木工事における週休2日の取組実績証明書」を発行する。なお、現場閉所が4週8休以上でない場合は、現場閉所状況等に応じて請負代金額を変更するが、工事成績評定においてマイナス評価は行わない。

4 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和3・4年度の関東森林管理局における土木一式工事に係る一般競争参加資格のB、C又はD等級の認定を受けていること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。

(4) 平成19年4月1日から令和4年3月31日までの間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上である構成員に限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。）。なお、当該実績が林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長及び治山センター所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事で、平成19年4月1日以降に完成したものに係る実績である場合にあっては、林野庁工事成績評定要領の第4の3に規定する工事成績評定表の評定点（以下「評定点」という。）が

65点未満のものは実績として認められない。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：森林土木工事（治山事業における渓間工事・山腹工事、林道事業における林道新設工事）、公園整備工事

(5) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）の定めに従い本工事に配置できること。

ただし、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所設置、資機材搬入、仮設工事等の期間）及び工事終了後の期間（検査が終了し、事務手続、片付け等のみが残っている期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

ア 1級若しくは2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

(ア) 1級又は2級建設機械施工技士の資格を有する者

(イ) 技術士の資格を有する者（技術士法（昭和32年法律第124号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とする

ものに限る。)、建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設に係るもの、「農業土木」若しくは「農業農村工学」又は「森林土木」とするものに限る。)とするものに合格した者に限る。)

(ウ) 一般社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門に限る。)を受けた者

(エ) (ア)又は(イ)と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認定した者

イ 本工事において主任技術者又は監理技術者の配置が必要となる場合にあっては、配置予定技術者との直接的かつ恒久的な雇用関係が資料受付日において3ヶ月以上継続していること。

ウ 本工事において監理技術者の配置が必要となる場合にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

なお、「これに準じる者」とは次のものをいう。

- ・平成16年2月29日以前に交付を受けた「監理技術者資格者証」を所持する者
- ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受講し、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者であって、「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」を所持する者

(6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 森林管理局長等が発注した森林土木工事で、令和2年4月1日から令和4年3月31日までに完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。

(8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと

(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - (ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- (9) 建設業法に規定する営業所（本店、支店又はこれらに準ずるもの）が栃木県内に所在すること。
- (10) 警察当局から、「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号大臣官房経理課長通知）に基づき、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 以下の届出を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。
- ア 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 7 条の規定による届出

5 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、支出負担行為担当官から競争参加

資格の有無について確認を受けなければならない。

申請書等の様式は、関東森林管理局ホームページ「入札における競争参加資格確認申請書の様式」(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/sinnseyosiki.html>) からダウンロードすることができる。

4 の(2)の認定及び(3)の再認定を受けていない者も申請書等を提出することができる。この場合においては、開札の時に於いて 4 の(2) 及び(3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格の有無を確認するものとする。当該確認を受けた者が本競争に参加するためには、開札の時に於いて 4 の(2) 及び(3)に掲げる事項を満たし、かつ支出負担行為担当官から競争参加資格の確認を受けていなければならない。

申請書等は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。また、紙入札方式により参加する場合は、申請書等を持参又は郵送（書留郵便に限り、提出期限必着。）で提出すること。

【電子入札システムによる参加の場合】

ア 提出期間：令和4年11月28日9時から令和4年12月9日16時まで

イ 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「競争参加資格確認申請書」（別紙様式1）、「競争参加資格確認資料」（別紙様式2～4）をそれぞれ添付し提出すること。

ただし、合計のファイル容量が10MBを超える場合には、オの場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）で提出すること（提出期限必着）。この場合、必要書類の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割提出は認めない。また、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムにより競争参加資格確認申請書として送信すること。

(ア) 持参又は郵送で提出する旨の表示

(イ) 持参又は郵送する書類の目録

(ウ) 持参又は郵送する書類のページ数

(エ) 持参又は発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

ウ ファイル形式：

電子入札システムにより提出する申請書等のファイル形式については、以下のいずれかとする。

- ・一太郎(一太郎単独シートとする。)
- ・Microsoft Word
- ・Microsoft Excel
- ・その他のアプリケーションPDFファイル
- ・画像ファイルJPEG形式又はGIF形式
- ・圧縮ファイルLZH形式

【紙入札方式による参加の場合】

エ 提出期間：令和4年11月28日9時から令和4年12月9日16時までの土日を除く9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。

オ 提出場所：〒324-0022

栃木県大田原市宇田川1787-15

塩那森林管理署 総務グループ

電話 0287-28-3125

カ 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し簡易書留料金分を加えた郵便料金の切手（404円）を貼った長3号封筒を提出書類と併せて提出すること。

(2) 提出された申請書等の差し替え及び再提出は、提出期間内において申し出ることができる。

(3) 申請書は別紙様式1により作成し、令和3・4年度に係る一般競争（指名競争）参加資格確認通知書の写し及び別紙様式1-2の営業所一覧表を添付すること。

(4) 資料は次により作成すること。

ただし、アの同種工事の施工実績、イの配置予定の主任（監理）技術者の資格・同種工事の経験については、工事が完成し、引き渡しが進んでいるもの限り記載すること。

なお、「同種工事の施工実績」、「配置予定の主任（監理）技術者の資格・同種工事の経験」に記載する施工実績が平成 19 年 4 月 1 日以降に完成した森林管理局長等の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る評定点を証明する書類（以下「工事成績評定通知書等」という。）の写しを添付すること。工事成績評定通知書等を紛失した場合は、別紙様式 2-2 により発注者から工事成績確認書の交付を受けて添付すること。

ア 同種工事の施工実績（別紙様式 2）

4 の(4)に掲げる事項を満たしていることを判断できる同種工事の施工実績を 1 件記載すること。

イ 配置予定の主任（監理）技術者の資格・同種工事の経験（別紙様式 3）

(ア) 4 の(5)に掲げる事項を満たしていることを判断できる配置予定技術者の資格、同種工事の経験(1 件のみ)、申請時における他工事の従事状況等を記載すること。他工事の従事状況については、国・都道府県・市町村・民間の別、専任又は非専任の別にかかわらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置については、従事案件の発注者の意向を踏まえ、明確に記載すること。

なお、配置予定技術者として複数人の候補者を記載することもできる。

また、同一の者を複数工事に重複して配置予定技術者とすることは差し支えないが、他工事の落札者又は落札予定者となったことにより記載した配置予定技術者を配置することができなくなったときは、直ちに書面により入札辞退を行うこと。他工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができなくなったにもかかわらず入札した場合においては、「工事請負契約指名停止等措置要領」に基づく指名停止を行うことがある。

実際の施工に当たっては、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において、発注者との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更（16. 参照）

できるものとする。

(イ) 工作物に一体性若しくは連続性がある工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事（資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分を同一の下請け業者で施工する場合を含む。）でかつ、工事の施工管理区域の間隔が直線距離で 10 km 程度以内又は移動時間が 60 分程度以内の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第 27 条第 2 項の適用ができるものとする。この場合において、主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事については、接続する工事又は関東森林管理局が定める技術提案を求めない比較的難易度の低い工事が含まれる場合には 3 件、その他の工事については 2 件とする（監理技術者は対象としない）。

(ウ) 配置予定技術者の資格者証の写し又は実務経歴を添付すること。

ウ 工事成績評定（別紙様式 4）

4 の(7)に掲げる事項を満たしていることを確認するため、森林管理局長等（関東局以外を含む。）が発注した土木一式工事（治山事業・林道事業）で過去 2 年度間に完成し、工事成績評定が行われている工事のすべてを別紙様式 4 に記載し、評定点の平均値を工事成績表定点として記載すること。また、当該工事すべての工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

エ 契約書等の写し

アの同種工事の施工実績、イの配置予定の主任（監理）技術者の資格・同種工事の経験において、施工実績等として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されており、その内容によりア、イを確認できる場合は、工事カルテの写し又は「竣工登録工事カルテ受領書」（工事名等が確認できる部分）の写しを提出すれば、契約書の写しを提出する必要はない。

なお、「工事实績情報システム（CORINS）」に登録のない工事及び「工事实績情報シ

システム（CORINS）」において工事内容を確認できない工事（簡易 CORINS で登録した工事等）にあつては、契約書の写しのほかに施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事实績及び配置予定技術者の従事実績）を確認できる書類（契約書、変更協定書、合格通知書、現場代理人及び主任技術者等通知書）の写しを添付すること。

また、CORINS の登録がなく契約書等を紛失した者にあつては施工証明書（別紙様式 2-1）を提出すること。必要書類の添付がない者については、本競争に参加できないので留意すること。

- (5) 競争参加資格の確認については、申請書の提出期限日をもって行う。ただし、競争参加資格があると認めた者が、競争参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの期間に関東森林管理局長から指名停止を受けた場合、当該者に対する資格確認を取り消し、競争参加資格がないことを通知する。
- (6) 申請書の提出期限日の翌日から起算して2日以内に競争参加資格の確認結果を通知又は発送する。
- (7) 期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに支出負担行為担当官等が競争参加資格がないと認めた者は、本競争に参加することができない。

6 競争参加資格がないと認めた者等に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、支出負担行為担当官に対して書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期間：令和4年12月22日16時まで（持参の場合は行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く9時から16時まで（12時から13時までを除く。））

イ 提出場所：5(1)のオに同じ。

ウ 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限り、提出期限必着）

- (2) 支出負担行為担当官は、(1)のアの最終日の翌日から起算して7日（休日を含めない。）以内に、説明を求めた者に対して、書面により回答する。

(3) (1)及び(2)の書面の写しを次のとおり閲覧に供する方法により公表する。

ア 閲覧期間：回答日より1ヶ月間。

イ 閲覧場所：5(1)のオに同じ。

(4) (2)の回答書による説明に不服がある者は、次に従い支出負担行為担当官に対して書面（様式自由）により再苦情を申し立てることができる。

ア 提出期間：回答書を受け取った日の翌日から起算して7日（休日を含めない。）以内（持参の場合は休日を除く9時から16時まで（12時から13時まで除く。））

イ 提出場所：5(1)のオに同じ。

ウ 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限り、提出期限必着）

(5) 再苦情の申立てについては、関東森林管理局入札監視委員会で審議する。

(6) 支出負担行為担当官は、再苦情の申立てがあった者に対し、(5)の審議結果を踏まえた上で、当該審議結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日（休日を含めない。）以内に次の内容を書面により回答する。

ア 申立てが認められなかったときは、再苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由。

イ 申立てが認められたときは、支出負担行為担当官が講じようとする措置の概要。

7 入札説明書及び閲覧図書等に対する質問

(1) この入札説明書及び閲覧図書等に対する質問については、次により質問書（様式自由）を提出すること。

ア 提出期間：令和4年12月20日16時まで（持参する場合は休日を除く9時から16時まで（12時から13時までを除く。））

イ 提出場所：5(1)のオに同じ。

ウ 提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限り、提出期限必着）

(2) (1)の質問に対する回答は、書面により行う。

(3) (1)の質問書及び(2)の回答書の写しを次のとおり閲覧に供するとともに、関東森林管理局のホームページに掲載する方法により公表する。

ア 閲覧期間：令和4年12月21日から令和4年12月26日までの休日を除く9時から16時まで(12時から13時を除く。)

イ 閲覧場所：5(1)のオに同じ。

8 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 電子入札システムによる入札の開始は令和4年12月22日9時00分、入札の締切は令和4年12月27日10時00分とする。

なお、日時を変更する場合がある。その場合、競争参加資格確認通知書により通知する。

(2) 紙入札方式による場合は、令和4年12月27日9時50分までに塩那森林管理署二階会議室へ入室し、令和4年12月27日10時00分までに入札すること。その際、競争参加資格確認通知書の写しを持参すること。また、代理人が入札する場合は委任状も持参すること。

(3) 開札は、令和4年12月27日10時00分に行う。

9 入札方法等

(1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。また、紙入札方式による場合は、入札書を持参するものとし、郵送等による提出は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 第1回の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札

の日時等については、発注者から指示する。電子入札システムにより入札した者については、発注者から再入札通知書を送信するので、端末機の前で待機すること。開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電話等により連絡する。

なお、入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。

金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。

ただし、基準額を下回って契約を締結する者に係る契約保証金及び発注者の解除権行使に伴う違約金の額については、国有林野事業工事請負契約約款（「国有林野事業の工事の請負契約に係る契約書について」（平成7年11月28日付け7林野管第161号林野庁長官通知）別添2の国有林野事業工事請負約款をいう。以下同じ。）第4条第2項中「10分の1」を「10分の3」に、第5項中「10分の1」を「10分の3」に、第55条2項中「10分の1」を「10分の3」に読み替えるものとする。

11 工事費内訳書の提出

(1) 第1回の入札に際し、入札金額に対応する工事費内訳書を提出すること。工事費内訳書の様式は指定しないが、数量、単価、金額を必ず記載すること。

ア 電子入札システムの場合

(ア) 提出方法

工事費内訳書を(イ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに添付し、入札書とともに送信すること。

ただし、工事費内訳書のファイルの容量が10MBを超える場合には、次により工事費内訳書のみを郵送で5(1)のオに提出すること(入札締切日時必着)。この場合、工事費内訳書の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割提出は認めない。郵送は書留郵便とし、二重封筒の表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書きし、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。また、下記の内容を記載した書面(様式自由)を作成し、工事費内訳書添付フィールドに添付し送信すること。

- a 郵送で提出する旨の表示
- b 郵送する書類の目録
- c 郵送する書類のページ数
- d 発送年月日、会社名、担当者及び電話番号

(イ) ファイル形式

工事費内訳書については、5(1)のウのファイル形式で作成するものとする。

イ 紙入札方式の場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

- (2) 提出された工事費内訳書は、返却しないものとする。
- (3) 支出負担行為担当官が工事費内訳書について説明を求めることがある。
- (4) 工事費内訳書を提出しない、又は提出された工事費内訳書に未記入等の不備があるときは、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」第7条第1項第11号に該当する入札として無効とする。
- (5) 工事費内訳書は必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。

12 開札

開札は、電子入札システムにより、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

13 入札の無効

競争参加資格のない者がした入札、虚偽の申請を行った者がした入札及び「関東森林管理局署等競争契約入札心得」において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効な入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札を取り消すものとする。

なお、競争参加資格があると確認された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる事項のいずれかを満たさないものは、競争参加資格のない者に該当する。

14 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) (1)において、最低価格の者が2者以上あるときは、入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。なお、紙入札を行った者については、当該者にくじを引かせる。
- (3) 落札者が落札決定の日の翌日から起算して7日（休日を含めない。）に記名押印した契約書を提出しないときは、契約の相手方としないことがある。この場合、落札金額（入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収するものとする。

15 落札者とならなかった者に対する理由の説明

- (1) 落札者とならなかった者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、次に従い、支出負担行為担当官に対して落札者とならなかった理由について、書面（様式自由）

により説明を求めることができる。

ア 提出期間:落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日(休日を含めない)以内。

イ 提出場所:5(1)のオに同じ。

ウ 提出方法:持参又は郵送(郵便書留に限り、提出期限必着)

(2) 支出負担行為担当官は、提出期限の翌日から起算して5日(休日を含めない)以内に説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(3) (1)及び(2)の書面の写しを次のとおり閲覧に供する方法により公表する。

ア 閲覧期間:(2)の回答日の翌日から令和5年3月31日までの休日を除く9時から17時まで(12時から13時までを除く。)

イ 閲覧場所:5(1)のオに同じ。

(4) (2)の回答書による説明に不服がある者は、次に従い、支出負担行為担当官に対して、書面(様式自由)により再苦情を申し立てることができる。

ア 提出期間:(2)の回答書を受け取った日から7日(休日を含まない)以内

イ 提出場所:5(1)のオに同じ。

ウ 提出方法:持参又は郵送(書留郵便に限り、提出期限必着。)

(5) 再苦情の申立てについては、関東森林管理局入札監視委員会で審議する。

(6) 支出負担行為担当官は、再苦情の申立てがあった者に対し、(5)の審議結果を踏まえた上で、当該審議結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日(休日を含めない)以内に、次の内容を書面により回答する。

ア 申立てが認められなかったときは、再苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由。

イ 申立てが認められたときは、支出負担行為担当官が講じようとする措置の概要。

契約締結後、「工事实績情報システム(CORINS)」等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を解除することがある。

なお、実際の工事に当たって工事の継続性等において支障がないと認められる場合であって、下記のいずれかに該当するときは、発注者との協議により、配置する主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。ただし、いずれの場合であっても、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時期とするほか、配置する主任技術者及び監理技術者の資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験で、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。

- (1) 病気、退職、死亡、その他の支出負担行為担当官が認める事由による場合。
- (2) 受注者の責によらない理由により工事の中止がなされ、又は工事内容の大幅な変更が発生し工期が延長された場合。

17 基準額を下回った場合の措置

- (1) 基準額を下回る価格で入札を行った落札者が、関東森林管理局管内で令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に完成した工事に関して65点未満の評定点を通知されている場合は、建設業法の定めにより配置する技術者とは別に4の(5)に掲げる要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置することとする。
- (2) 「森林土木工事に係る品質確保対策の充実等について」(平成23年2月21日付け22林国管第107号管理課長通知)により、基準額を下記のとおり定め、基準額を下回った入札を行った者については、11の(2)のただし書の割合を適用する。また、前金払についても19の(2)のただし書の割合を適用する。

基準額は、予定価格算出の基礎となった次のアからエに掲げる額の合計額に100分の110を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあつては10分の9.2を乗じるものとし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあつては10分の7.5を乗じるものとする。

- ア 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ウ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- エ 一般管理費の額に10分の6.8を乗じて得た額

18 契約書作成の要否

別紙の契約書案により契約書を作成するものとする。

19 支払条件

- (1) 前金払：有
- (2) 中間前金払及び部分払：無

ただし、基準額を下回って契約を締結する者に係る前金払については、国有林野事業工事請負契約約款第34条第1項中「10分の4」を「10分の2」に、第5項中「10分の4」を「10分の2」に、「10分の6」を「10分の4」に、第6項及び第7項中「10分の5」を「10分の3」に、「10分の6」を「10分の4」に、読み替えるものとする。

20 その他

- (1) 本競争において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 落札者は、5(4)のイの資料に記載した配置予定技術者を本工事の現場に配置すること(5(4)のイのただし書きの場合を除く。)
- (3) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日を除く9時から17時まで稼働している。
- (4) システム障害、電子入札システム操作等についての問合せ先は下記のとおりとする。

農林水産省電子入札センターヘルプデスク

受付時間：9時から16時（12時から13時までを除く。）

電 話：048-254-6031

F A X : 048-254-6041

メールアドレス : help@maff-ebic. go. jp

(5) 電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票が発行されるので、必ず確認を行うこと。

(6) 「 関東森林管理局署等競争契約入札心得」は関東森林管理局のホームページを閲覧すること。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/attach/pdf/090929-3-6.pdf>)

(7) 国有林野事業工事請負契約約款を交付されていない者は、関東森林管理局ホームページ (<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/090929-3.htm>) の「各種約款等」からダウンロードするか、塩那森林管理署において受領すること。

(8) 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とし、提出された申請書等は返却しない。

(9) 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実質変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(10) 一次下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等

工事の施工のために下請契約を締結する場合、受注者は、原則として社会保険等未加入建設業者を下請契約（受注者が直接契約締結するものに限る。）の相手方にはでき

ない。

(11) 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

受注者は、工事の実施に当たっては効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。